

中国地域における産業経済事象の 把握の試み

財団法人 中国産業活性化センター調査役 西 本 活 身

目 次

1. はじめに
2. 産業活動を取り巻く社会経済環境の把握
3. 社会経済環境変化のもとでの新たな産業経済事象の把握
4. 産業経済事象を示す分析指標の検討
5. 産業経済事象の分析方法
6. 産業経済事象の分析結果
7. まとめ

1. はじめに

(財)中国産業活性化センター(会長 松谷健一郎)は、昭和62年通商産業省、地元企業のご支援を得て設立されて以来、産・学・官の方々のご協力を得て、中国地域の振興プロジェクトの発掘・調査を中心に、地域活性化を推進している。

当センターでは平成4年度調査の一つとして、新しい産業経済事象の指標づくりならびにその指標を用いた中国地域の産業経済事象の分析を中心に、当地域の産業社会の動向を把握するため、「中国地域産業経済事象把握調査」を実施した。調査に当たっては、広島大学経済学部教授松水征夫氏を委員長とする調査委員会を組織し、審議をお願い

* 上記「調査報告書」の作成にあたっては、(株)野村総合研究所 地域産業研究室長 高田伸朗氏、同研究員 辻俊昭氏のご協力を賜った。

なお、本稿の図・表については、全て「調査報告書」によっている。

いた。その結果については、当センターが「中国地域産業経済事象把握調査報告書*」として平成5年3月にとりまとめた。

本稿は、その調査報告書の骨子を中心に、一部私見を混じえて紹介するとともに、当地域の産業経済事象の分析手法に関する課題について明らかにすることを目的にしている。

2. 産業活動を取り巻く社会経済環境の把握

近年、わが国の社会経済環境は大きく変化している。例えば、世界の東西の緊張緩和から東西支援・交流促進といった国際構造の変容、高齢化の進展に伴うシルバー社会の到来といった国民の生活・意識の変化、超電導技術の実用化等に代表される科学技術の実用化等の科学技術の進歩、高速道路、新幹線、地方空港の整備等による全国一日交流圏の形成といった国土構造の再構築、地球環境問題の世界的な取り組みといった地球環境の重視等が挙げられる。

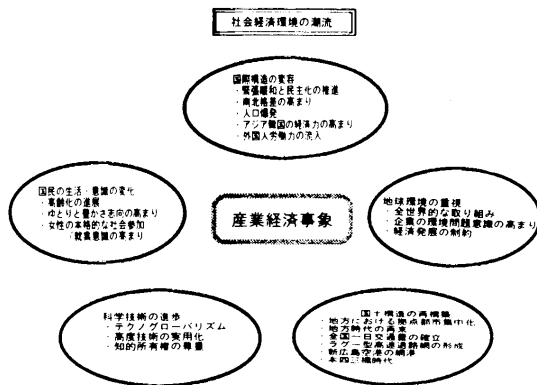
これら社会経済環境変化を大きくグループ化すると次に示すように5つの大きな潮流としてとらえることができる。

具体的には、

- ①国際構造の変容
- ②国民の生活・意識の変化
- ③科学技術の進歩
- ④国土構造の再構築
- ⑤地球環境の重視

である。これら社会経済環境変化の概要は次の通りである。

図1 社会経済環境変化の潮流



①国際構造の変容

わが国は世界において経済大国にみあった役割を果たすことが求められている。例えば、人口爆発地域、発展途上国等に対する経済援助、外国人労働者に対する技術研修等が求められている。

国際構造の変容を示す事象として、緊張緩和と民主化の推進、南北格差の高まり、人口爆発、アジア諸国の経済力の高まり、外国人労働者の流入等がある。特にわが国では、アジア諸国の経済力の高まり、外国人労働者の流入等が直接的な大きな影響を与える事象としてとらえることができる。

②国民の生活・意識の変化

将来の本格的な高齢化社会の到来によるシルバー・ニーズの重視、ゆとりと豊かさ志向の高まりによるレクリエーション・レジャーニーズの高まり、自己実現等のための学習ニーズの高まり、女性の本格的な参加による女性ニーズの顕在化等、国民の生活・意識の変化による新たなニーズが出現している。

国民の生活・意識の変化を示す事象として、高齢化の進展、ゆとりと豊かさ志向の高まり、女性の本格的なビジネス社会への進出等がある。

③科学技術の進歩

情報・エレクトロニクス分野、新素材分野、ライフサイエンス分野等を中心として今後高度な科学技術の開発とその実用化が予想される。これにより、より高い利便性と快適性を備えた社会、社

会システムの出現が考えられる。そのために、産業社会も大きな変化が生じると考えられる。

また、中国地域では新素材分野等、既存の産業集積があり、これら既存産業集積の技術進歩等により独自性の高い分野への展開などが期待できる。

科学技術の進歩を示す事象として、テクノグローバルizm、高度技術の実用化、知的所有権の尊重等がある。

④国土構造の再構築

国土の高速道路網、新幹線、空港等の基幹交通網の整備により、地方圏と東京、地方圏間同士の交通網の整備がなされ、これら地域間の交流が促進されることになる。これにより国などの積極的な施策の展開と相まって、地方地域の振興ポテンシャルが高まり、国土構造の再構築が促進されることになる。

国土構造の再構築を示す事象として、地方における拠点都市集中化、地方時代の再来、全国一日交流圏の確立、ネットワーク型高速道路網の形成等、さらに中国地域では、広島空港の開港、本四3橋時代等がある。

⑤地球環境の重視

地球環境問題は、アジェンダ21で取り組まれているように全世界的な問題であり、特にわが国は、省エネ国家の実現国として、積極的に環境問題への取り組みが望まれている。また、民間企業においても、自動車メーカー等の企業ではエコビジネスの枠を超えた地球環境問題に取り組み始めている。

地球環境の重視を示す事象として、全世界的な取り組み、企業の環境問題意識の高まり、経済発展の制約等がある。

表1 社会経済環境変化を示す主要な事象

社会経済環境変化	変化を示す事象	内 容
国際構造の変容	・ 緊張緩和と民主化の推進	ソビエト連邦の解体等に象徴される民主化の流れと旧東側諸国への西側諸国による経済援助活動の活発化
	・ 南北格差の高まり	従来の南北問題に加え、南半球諸国の中でも最貧国の出現等、新たな問題が発生
	・ 人口爆発	アフリカ、中国等においては近代化政策の妨げになるなど、様々な問題を抱える人口急増現象
	・ アジア諸国の経済力の高まり	NIEs、ASEAN諸国における工業発展に牽引された経済力の高まり
	・ 外国人労働者の流入	金融、サービス、情報のグローバル化につぎ、労働力のグローバル化も進展し、わが国でも欧米からの流入の他、発展途上国等からの流入も増加
	・ ブロック経済化（E C、北米）	ブロック経済圏内での貿易障壁をなくすことにより、経済圏内の活発な交流の促進、経済圏外に対する競争力の強化等がE C、北米等の地域で進展
国民の生活・意識の変化	・ 高齢化の進展	65歳以上の人口の増加（2020年には全人口の $\frac{1}{4}$ ）、また若年齢層の減少
	・ ゆとりと豊かさ志向の高まり	労働時間制度の改善、複利厚生制度の充実、職場施設の充実等のビジネス・アメニティ環境の創造等、ゆとりと豊かな生活志向の高まり
	・ 女性の本格的な社会参加	男女雇用機会均等法施行により弾みをつけた、ビジネス等への女性の本格的な参加、意識の高まり
科学技術の進歩	・ テクノグローバリズムの進展	技術的蓄積をもつ先進国が技術を世界へ向けて開放し、発展途上国等へ技術移転を積極的に促進する姿勢の世界的要請
	・ 高度技術の実用化	経済企画庁では、'90年代前半に通信分野、2020年までに運輸交通、空間利用、エネルギー、環境対策自動化分野で技術が開発され、実用化が進むと予想
	・ 知的所有権の尊重	アメリカではすでに知的所有権保護に積極的な動きがあり、先進諸国もこの動きに対応した形で今まで以上に重視する方向へ移行

表1 社会経済環境変化を示す主要な事象
(続き)

社会経済環境変化	変化を示す事象	内 容
国土構造の再構築	・東京一極集中の継続	人、物、情報の東京への集中は、問題点を抱えながらも、他地域に比べ求心性の大きさから今後も継続
	・地方における中枢都市化	地方経済ブロック内において、札幌、仙台、広島、福岡等の拠点都市へのミニ一極集中的な傾向がみられ、人、物、情報の集中
	・地方時代の再来	地方拠点の自立的な発展、国等の積極的な地方振興、交通ネットワークの整備等による、地方の発展ポテンシャルの向上
	・全国一日交流圏の確立	国土開発幹線交通網を補完する高規格道路、地方空港等の整備進展
	・ラダー型高速道路網の形成	中国横断自動車道の開通による中国地域内におけるラダー型の高速道路網は、交通の利便性を飛躍的に高め、大きく地域の振興に寄与
	・広島空港の開港	空港機能の充実により広島の国内外との交流が活発化する。特に大型機の発着による国外との交流の可能性が高まり国際化が促進
	・本四3橋時代	本四3橋の完成により、中国地域と四国地域との経済交流が活発化することになり、中国、四国経済圏を視野に入れた企業の事業展開が可能
地球環境の重視	・全世界的な取り組み	ブラジルでの国連環境会議にみられるように、先進国、発展途上国が参加した全世界的な取り組み
	・企業の環境問題意識の高まり	企業内において「地球環境対策」部門の設置がみられるように、企業内の意識の改革、研究機関への援助・協力、情報収集等の活動が活発化
	・経済発展の制約	地球環境問題に対応した技術開発がなされるまで、既存の技術では工業を中心とした経済発展の制約の影響を受ける可能性が大

3. 社会経済環境変化のもとでの新たな産業経済事象の把握

社会経済環境変化のもとで、産業社会において生じる様々な事象を産業経済事象と定義し、以下、中国地域の産業経済事象の分析を進めていく。

まず、前述した社会経済環境変化が具体的にどのような産業経済事象に対して影響を与えているのかを明らかにする。

(1) 変化する産業経済事象の枠組み把握

前述の5つの社会経済環境変化において、それぞれの社会経済環境下での産業経済事象を網羅的に羅列し、その産業経済事象をグルーピングする。グルーピングしたものを産業経済事象の枠組みとして捉える。

図2は、この考え方にそって社会経済環境変化に対応した主要な産業経済事象を網羅的に記述したものである。

横軸は、5つの社会経済環境変化への対応ごとに産業経済事象を分類したものである。

これをグルーピングすると、縦軸に示されるように、9つの産業経済事象の枠組みの設定が可能となる。具体的には、

- ① グローバル化
- ② ソフト化・サービス化
- ③ 創知化
- ④ 情報化
- ⑤ 物流高度化
- ⑥ アメニティ化
- ⑦ 地域共生化
- ⑧ 地球環境重視化
- ⑨ 多角化

である。

この9つが、近年の社会環境変化を受け、変化が生じている産業経済事象の大きな流れ(枠組み)であると言える。

(2) 産業経済事象の枠組みの概要

産業経済事象の枠組みについて、その概要をまとめると、以下ようになる。

① グローバル化

ワールドワイドな交流の結果、企業間の取引、産業構造等、わが国の産業社会に大きな変化を与えている。特に、近年の予想以上の円高は、この流れをさらに加速化させると考えられる。

マーケットの拡大、国際的な技術交流、製品輸入の増大、海外への生産拠点のシフト等は、企業活動のあり方を変えている。

② ソフト化・サービス化

第3次産業従業者の増加に代表されるソフト化・サービス化は、企業内外の間接部門、非製造部門の従業者を増やしている。このような企業活動におけるソフト化の進展や、さらにはサービス部門の独立化の進展が考えられる。

③ 創知化

物的豊かさから質的豊かさへ移行していくにあたり、差別化された商品が重視されてきている。創知化はこのような流れに従い、技術面、デザイン面、機能面等で差別化された高品質で付加価値の高いものを創造する動きである。企業戦略として重視される方向にある。

④ 情報化

情報インフラの整備にともない、情報を有効な手段とした産業活動が広範囲に広がっている。この背景として情報インフラのネットワーク化、付加価値利用化が進展したためと考えられ、情報通信量の増大、情報産業の成長等に代表される。

⑤ 物流高度化

ジャスト・イン・タイム、多頻度少量物流等、在庫コストの削減、顧客ニーズに対応する物流が求められている。企業も物流コストの削減を目的とし、物流の情報化、自動化、ロジスティクスセンターの設置等、物流高度化を図っている。

⑥ アメニティ化

従業者の創造性の向上、快適空間の提供等、生産性、創造性等を上げることを目的とした就業環境に対するアメニティの導入が図られている。

⑦ 地域共生化

雇用拡大等の地域への経済効果の他に、地域の文化活動、スポーツ活動等に対する支援、伝統に対する支援等、地域に開かれた企業として、地域への貢献による地域共生化が進められている。企業はこれにより地場産業としての位置づけの確立とイメージの向上、従業者の確保を図っている。

⑧ 地球環境重視化

オゾン層の破壊、地球温暖化や砂漠化の進展等、直面する地球環境問題に対して、積極的に企業として対応することが求められる。従来の生産活動における公害防止の他、リサイクル可能な製品の開発、低公害技術の普及等の活動が今後増加することが考えられる。

⑨多角化

企業が所有する独自技術、資源を活用し、本業とともに異分野への参入が進展している。これにより、特定分野の景気に左右されない企業構造、人材の有効活用、自社技術の活用契機の拡大等企業の経営効率化が促進される。

4. 産業経済事象を示す分析指標の検討

産業経済事象の分析を行うためには、本来的には図2で示したような全ての産業経済事象の動向を分析しそれにより産業経済事象の潮流、水準を把握する必要がある。

しかしながら、現在のわが国における既存の統計を使用し、これら全ての産業経済事象の分析を行うことは、データの制約上不可能である。

このため、本調査で使用するデータは、

- ・使用データは産業経済事象の指標を可能な限り直接的に示すようなもの
- ・全国及び各地域（県ベース）のデータ把握が可能なもの

とする。

具体的には産業経済事象を示す指標について表2のデータを使用する。この場合、産業経済事象の動向を示す類似的な指標も使用している。

5. 産業経済事象の分析方法

表2の指標を用いて、中国地域産業経済事象の分析を行う。

その際の評価手法として、標準得点を用いる。この標準得点はデータの分散等の標準化を行うものであり、これにより分析することにより産業経済事象の進捗状況、及び地域ごとの産業経済事象の進捗状況の横並び比較を行うことが可能となる。

また、産業経済事象には首都圏をはじめとする大都市圏と地方圏での進捗度が大きく異なるものがあると考えられる。このような指標に対しては、

地方圏における中国地域の位置づけを明確にするため、本調査では、中国地域を全国、及び大都市圏を除く全国の両方から比較を行い進捗状況を検討している。

①分析方法

分析に当たっては、集積性と成長性の2つの面から行うことにする。

・集積性

単年度の産業経済事象を示す指標を用い、その集積性を分析。

データ値：産業経済事象を示す指標の計算値

可能な限りの最新データを使用

標準得点：データ値を平均0、標準偏差1に標準化した時の、指標のデータ値

計算式＝

$$(\text{データ値} - \text{平均データ値}) / \text{標準偏差}$$

・成長性

2時点の産業経済事象を示す指標を用い、その成長性を分析。

データ値：産業経済事象を示す指標の2時点の伸び率

可能な限り、2時点は最新データと、最新データから5年前としている。

標準得点：成長性のデータ値を標準化したもの

②評価

標準得点：0、0……全国平均

+ A……Aの値が大きいほど全国平均より上回る

- B……Bの値が大きいほど全国平均より劣る

図2 社会経済環境変化における
産業経済事象の枠組み

社会経済環境変化に対応した産業経済事象					
5つの社会経済環境変化					産業経済事象 の枠組み
国際構造の変容	国民の生活・意識 の変化	科学技術の進歩	国土構造の再構築	地球環境の重視	
・海外直接投資の増大 ・水平分業化の進展 ・製品輸入の増大 ・外国との技術交流の増大 ・外国との人的交流の増大 ・グローバル企業の出現	・国際コンベンションの開催増加 ・外国人労働力の増大	・外国との技術交流の増大 ・国際特許出願	・国際交流拠点の整備	・環境保全の共同研究の推進 ・発展途上国等への環境対策に関する技術支援	→ グローバル化
	・サービス産業の量的拡大 ・企業活動におけるソフト化の進展		・地方都市圏でのサービス産業の割合の増加		→ ソフト化 ・サービス化
・海外でのデザイン開発拠点の設置 ・基礎研究の展開	・デザイン等付加価値の重視 ・多品種少量の製品の増加	・研究開発の重視 ・研究開発産業の成長	・先端技術産業の地方立地 ・デザイン機能の東京への集中	・地球環境問題への取り組み	→ 創知化
・テレポート等国際通信網の整備 ・国際的な物流情報網の構築(国際EDI等)	・企業内における情報処理部門の増加	・コンピュータの導入の増加 ・情報産業の成長 ・工場のFA化の進展 ・流通のPOSシステムの普及	・情報通信量の増大 ・地域における情報産業の成長 (光ファイバー、ISDN網の整備)		→ 情報化
・国際物流の活発化	・少量物品輸送の増加 ・多頻度配送の増加	・省エネ、低公害車開発の促進	・商圏の拡大(物流) ・航空物流の増大	・モーダル・シフトの進展	→ 物流高度化
	・就業時間の時間短縮化 ・フレックスタイムの導入増加 ・ニューファクトリーの増加	・自動化等による生産性の向上	・地方でのリゾート開発 ・リゾートオフィス等の増加		→ アメニティ化
	・企業のメセナ、フィランソビー活動の増加 ・市民開放型施設の設置企業の増加 ・企業の寄付金の増加	・産学共同体の推進	・産業の立地に伴う生活環境整備	・企業による地域環境保護活動の増加	→ 地域共生化
・環境保全技術等の海外協力	・省エネの推進 ・リサイクルの推進	・環境保全技術の進歩 ・リサイクル製品の開発	・良好な活動を求めた企業の立地増加	・公害防止投資の増加 ・環境ビジネスの増加	→ 地球環境重視化
	・多角化売上高の増加 ・サービス部門の独立化の増加	・異業種分野への研究費の増大		・環境分野への進出	→ 多角化

表2 産業経済事象を示す指標

産業経済事象の枠組み	産業経済事象	産業経済事象を示す指標	具体的なデータ	データ出所
グローバル化	・水平分業化の進展	日本企業の海外子会社、関連会社の状況	地域企業の海外子会社、関連会社数／地域内企業数	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査編)
		製品輸入量の推移	地域内の製品輸入量／地域内全輸入量	運輸省「港湾統計」
	・外資系企業の進出	外資系企業の進出状況	地域内外資系企業立地数／地域内企業立地数	東洋経済新報社 「外資系企業総覧」
		外資系企業の工場立地状況	地域内外資系工場立地数／地域内工場立地数	通産省「工場立地動向調査」
	・外国との人的交流の増大	目的別の入国外国人数の推移	地域内の研究目的入国者数／地域内研究機関数	(財)入管協会 「在留外国人統計」
			地域内の研修目的入国者数／地域内製造業従業者数	(財)入管協会 「在留外国人統計」
		学術研究・調査のための出国の推移	地域内学術研究・調査目的出国者数／地域内科学研究者、技術者数	法務省 「出入国管理統計年報」
		国際見本市・展示会・会議の開催件数の推移	地域内国際イベント開催数／地域内全従業員数	国際観光振興会コンベンション・ビューロー 「コンベンション統計」
ソフト化・サービス化	・サービス産業の量的拡大	サービス業比率の状況	地域内サービス業(民間)総生産／地域内(県内)総生産	経済企画庁 「県民経済統計年報」
		対事業所サービス業の拡大	地域内の対事業所サービス業注1) 従業者／地域内の全産業	総務庁「事業所統計」
			特定サービス業注2) の従業者数／地域内総従業者数	通産省 「特定サービス業実態調査」
			特定サービス業注2) の販売額／地域内総生産額	通産省 「特定サービス業実態調査」
	・企業活動におけるソフト化の進展	企業における間接部門従業者割合の推移	地域内間接部門従業者／地域内全従業者	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査)
		企業における広告・宣伝費の推移	地域内の主要企業別の広告・宣伝費／全経費	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査)
	・サービス部門の独立化の進展	サービスの外注化の推移	製造業における外注費／製造業経費	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査)

表2 産業経済事象を示す指標（続き）

産業経済事象の枠組み	産業経済事象	産業経済事象を示す指標	具体的なデータ	データ出所
創知化	・研究開発の重視	特許出願件数・登録件数の推移	地域内特許出願・登録件数／地域内製造業従業者数	特許庁「特許庁広報」
			地域内工業所有権／地域内工場数	通産省「工業実態基本調査」
		研究開発費の推移	地域内研究開発費／地域内全従業者数	通産省「工業統計表」（企業多角化等調査）
		企業研究所の立地動向	地域内研究所新規立地件数／地域内工場数	通産省「工場立地動向調査」
			業種別研究所数／地域内全研究所数	「試験研究機関名鑑」
		研究者の増加状況	自然科学研究所従業者数／全従業者数	総務庁「事業所統計」
	・研究開発産業の萌芽	研究関連製造業注3)の出荷額の状況	地域内研究関連産業出荷額／地域内全出荷額	通産省「工業統計表」
情報化	・デザインの重視	デザイン従業者数の状況	地域内デザイン従業者数／地域内サービス業従業者数	通産省「特定サービス産業実態調査」
		工業デザインの売上高の状況	地域内工業デザイン売上高／地域内製造業出荷額	通産省「特定サービス産業実態調査」
	・コンピュータの導入の増加	コンピュータ稼働状況	地域内汎用コンピュータ稼働台数／地域内事業所数	通産省「電算機納入下取り調査」
		オンライン使用コンピュータ数の状況	地域内オンラインコンピュータ台数／地域内汎用コンピュータ台数	通産省「情報処理実態調査」 通産省「電算機納入下取り調査」
	・企業内における情報処理部門の増加	情報処理部門従業者数の状況	地域内企業の情報処理部門従業者数／地域内製造業従業者数	通産省「工業統計表」（企業多角化等調査）
	・情報産業の成長	情報サービス業の従業者数の状況	地域内情報サービス業従業者数／地域内サービス業従業者数	通産省「特定サービス産業実態調査」
		情報技術者の増加	情報処理試験の合格者数／地域内サービス業従業者数	(財)日本情報処理開発協会資料
	・情報通信量の増大	マス・メディア注4)の情報供給量の状況	地域内マス・メディア情報量／地域内人口	国土庁「情報・通信交流圏」
		パーソナル・メディア注5)の情報供給量の状況	地域内パーソナル・メディア情報量／地域内企業数	国土庁「情報・通信交流圏」
	・工場のFA化の普及	NC金属工作機械、マシニングセンタ、産業用ロボットFMS、自動組立装置導入状況	地域内導入企業数／地域内製造業数	通産省「工作機械設備等統計調査報告書（S62）」 (調査統計部機械統計調査室)

表2 産業経済事象を示す指標（続き）

産業経済事象の枠組み	産業経済事象	産業経済事象を示す指標	具体的なデータ	データ出所
物流高度化	・少量物品輸送の増加	少量物品輸送量の推移 (宅急便、郵便小包等)	郵政局内郵便小包輸送量／ 郵政局内全輸送量	郵政省「郵便統計年報」
	・モーダル・シフト の進展	鉄道、海上輸送量の割 合の推移	地域から発送する鉄道・海 上輸送量／全輸送量	運輸省「全国貨物地域流動 調査」
		航空貨物量の増大	航空貨物輸送量／全輸送量	運輸省「全国貨物地域流動 調査」
アメニティ化	・就業時間の時間短 縮化	年間就業時間の推移	地域内業種別年間総実労働 時間数	労働省「毎月勤労統計調査」
	・高齢者の社会進出	高齢者労働者の増加	高齢者従業者／全従業者	国勢調査
	・女性の社会進出	女性労働者の増加	女性従業者／全従業者	国勢調査
地域共生化	・イベント開催企業 数の増加	企業開催イベント回数 の増加	企業開催イベント数／地域 内企業数	丹青総合研究所「博物館・ 情報検索事典」
	・社会貢献の実施企 業の増加	企業メセナ活動数	企業メセナ活動数／人口	メセナ白書
地球環境重視化	・リサイクルの推進	リサイクル率の増加状 況	中間処理に伴う資源化量／ 廃棄物処理・処分量	厚生省「日本の廃棄物処理」
多角化	・兼業製造業の増加	企業内兼業部門注6) 従業者の割合の推移	地域内兼業部門従業者数／ 地域内全従業者数	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査)
	・多角化売上高の増加	企業の多角化売上高の 状況	地域内企業多角化売上高／ 地域内企業総収入	通産省「工業統計表」 (企業多角化等調査)

注1) 対事業所サービス業：情報産業（通信業、新聞・出版業、情報サービス業、広告業等）
ビジネスサービス業（産業用機械器具賃貸業、土木建築サービス業、デザ
イン業、その他事業サービス事業） ソフトノミックス・フォローアッ
プ研究会（大蔵省）

注2) 対象とする特定サービス業：物品賃貸業、広告業、デザイン業、情報サービス業

注3) 研究関連製造業：計量器・測定器・分析機器・試験機製造業（分類コード：321）、理化学機械器
具製造業（324）、理化学用・工業用陶磁器製造業（2545）、電子計算機・同附属
装置製造業（3051）
その他電子応用装置製造業（3069）、電気計測器製造業（3071）、顕微鏡・望遠
鏡等製造業（3251）等

注4) マス・メディア：テレビ、新聞、出版物

注5) パーソナル・メディア：電話、データ通信、ファクシミリ、郵便

注6) 兼業部門：研究開発部門、製造以外の事業部門